

行政改革大綱の基本的な考え方

【基本理念】

- ◆「効率的で効果的な行財政運営」と「市民満足度の高い行政サービスの実現」を両立する「**経営型行政運営の推進**」

【目指す方向（スローガン）】

- ◆「**持続可能な行財政基盤の確立と新しい時代への対応**」

位置付け・計画期間

【位置付け】

- ◆第6期岩見沢市総合計画に掲げる将来の都市像を具現化するものとして、位置付けます

【計画期間】

- ◆令和5年度（2023）から14年度（2032）までの10年間

第6期岩見沢市総合計画

将来の都市像「人と緑とまちがつながり ともに育み未来をつくる 健康経営都市」

岩見沢市行政改革大綱

将来の都市像を具現化

岩見沢市中長期財政計画

岩見沢市職員定員管理計画

（財政運営・組織運営のアクションプラン）

行政改革大綱体系図

現時点の取組状況

歳出の削減（公債費負担の適正化）

【中長期財政計画における公債費の推計】

- ・投資的経費～標準事業費50億円/年（従前の実績等による通常分）に大型プロジェクト（総事業費5億円以上）を追加した額
➡これに対して見込まれる地方債の発行見込額を基に、公債償還額を試算

【令和5年度当初予算における投資的経費の状況（普通会計）】

- ・41.7億円（通常分36億円+大型プロジェクト5.7億円）～通常分を計画ベースから約3割削減（50億円→36億円）

【投資的経費の削減を反映した公債費の推計】

- ・投資的経費を令和5年度と同様に3割削減（計画後期の令和10年度以降は4割削減）した場合の公債費負担への影響
 - 公債償還額（10年間）計画：556億円 ➡ 削減後：550億円（6億円の負担軽減→計画終期に向けて徐々に削減効果が拡大）
 - 令和14年度末地方債残高 計画：495億円 ➡ 削減後：381億円（114億円の減少→交付税算入控除後の実質負担は51億円の減少）

公共施設マネジメントの推進

【公共施設等の状況（岩見沢市公共施設等総合管理計画）】

- ・平成25年度末（計画基準年）総床面積 約62万㎡
- ・類似自治体（千歳市・恵庭市・石狩市・北広島市）と比較して、当市の人口1人当たりの建物系公共施設の総床面積は、30%過剰
➡公共施設の総床面積を、30年間で30%削減することを目標に設定（約62万㎡→約43万㎡ ▲19万㎡）

【令和3年度末の進捗状況（H25→R3）】

- ・総床面積 623,768㎡ → 620,813㎡（▲0.5%）
- ・不稼働施設を全て除却した場合 623,768㎡ → 579,918㎡（▲7.0%）

【令和5年度以降の取組み】

- ・公共施設等総合管理計画の改訂（国の指針改訂への対応（記載内容追加等）や公共施設の基礎数値更新）
- ・サマーレビューやオータムレビューなどの機会を活用し、全庁的な体制で公共施設の適正配置を協議・推進

職員力の向上

①職員の政策形成・課題解決能力の向上

- より少数の職員数で市民サービスの向上を目指すためには、政策立案などの職員でなければならない業務に注力
➡政策形成・課題解決能力の向上が重要
➡課題解決の基礎知識、プロセスからグループワークを通じ、問題の背景から自らの状況・条件を踏まえて解決策を導き出すことのできる能力を養う、半年程度の中長期的な研修を実施

②人材確保に向けた採用機会の充実

- 職員の確保に向け、これまでの教養試験に加えて、公務員試験対策が不要で民間企業でも活用されている、総合適性検査も活用し、受験者数の増をめざす。
令和5年度は、技術職（保健師、電気技師）の社会人経験のある方を対象として実施。

推進項目	取組方策
事務事業の最適化	・行政評価等による施策・事務事業の進行管理と最適化 ・society5.0時代を実感できる行政サービス、業務環境の構築 ・エネルギーの地消地産、新たな成長に結びつく取組み
持続可能な財政運営	・収納対策や使用料等の受益者負担、新たな財源確保の検討 ・各種補助事業等の見直し、公共工事コストの縮減 ・特別会計、公営企業会計、第三セクター等の健全経営
公共施設マネジメントの推進	・維持管理コストの抑制と長寿命化 ・施設の最適化（複合化、集約化、多機能化、売却、除却など） ・広域的な相互利用、民間事業者によるサービスの維持・向上
効率的な組織体制と横断的な連携	・誰からも分かりやすく利便性の高い組織・執行体制の見直し ・部局を超えた応援体制、組織横断的なプロジェクトチームの設置 ・広域的な課題解決・地域振興を進める自治体間の連携
組織マネジメントの強化	・採用試験の柔軟化、プロフェッショナル人材登用等の検討 ・業務量の把握と実態に即した適切な人員配置 ・職員の年齢構成や定年延長を考慮した計画的な採用

多様な主体との協働・共創の推進	・課題解決や地域活力向上に向けた協働のまちづくりの推進 ・市民参加の機会の確保 ・新たなまちの魅力・価値を創り上げていく「共創」のまちづくり
行政サービスの質の向上	・各種申請手続等の簡素化 ・申請手続等のオンライン化、キャッシュレス決済の拡充 ・デジタルとアナログとの併用による行政サービスの向上
市政情報の共有と透明性の向上	・広報、市HP等の充実、ソーシャルメディアによる情報提供 ・各種意識調査、パブリックコメント等による市民ニーズの把握 ・情報公開や個人情報保護、行政手続などの適正な運用
危機管理体制の充実・強化	・防災訓練等を通じた防災意識の向上と知識・技能の習得 ・行政、地域、関係機関が一体となった避難支援 ・情報セキュリティ対策、情報セキュリティリテラシーの向上
人材育成と職員力の向上	・職員の能力向上に向けた研修等の充実 ・デジタル人材の育成・強化 ・ワーク・ライフ・バランスの確保、健康増進等の推進